

【ダイワファンドラップ専用投資信託】 ダイワファンドラップ 日本債券セレクト 最近の投資環境と運用状況について

2016年2月8日

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの最近の投資環境と運用状況について、お知らせいたします。

＜基準価額・純資産の推移＞

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日(2007年11月1日)～2016年2月4日

2016年2月4日現在

基準価額	11,391 円
純資産総額	4,354億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+1.4 %
3カ月間	+2.0 %
6カ月間	+2.6 %
1年間	+2.1 %
3年間	+6.5 %
5年間	+10.3 %
年初来	+1.4 %
設定来	+13.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (08/06)	0円
第2期 (09/06)	0円
第3期 (10/06)	0円
第4期 (11/06)	0円
第5期 (12/06)	0円
第6期 (13/06)	0円
第7期 (14/06)	0円
第8期 (15/06)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド

比率	運用会社名	ファンド名
3.0%	東京海上アセットマネジメント	東京海上日本債ファンドM
26.7%	マニライフ・インベストメンツ・ジャパン	マニライフ日本債券アクティブ・ファンドM
2.0%	シンプレクス・アセット・マネジメント	みずほ信 クレジットアクティブ・ファンド
19.7%	大和証券投資信託委託	ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド
26.9%	明治安田アセットマネジメント	明治安田日本債券アクティブ・ファンド
4.9%	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	損保ジャパン日本興亜RMBSファンド
14.9%	新光投信	国内債券スイッチング戦略ファンド

*ファンド名は「(FOfs用) (適格機関投資家専用)」、「(適格機関投資家専用)」ないし「(適格機関投資家私募)」を省略しています。MIは毎月決算。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

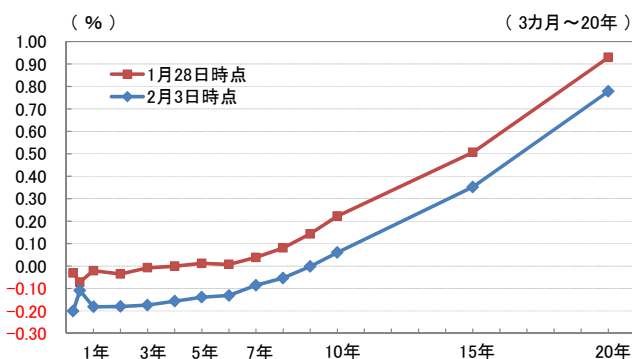
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212 (営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

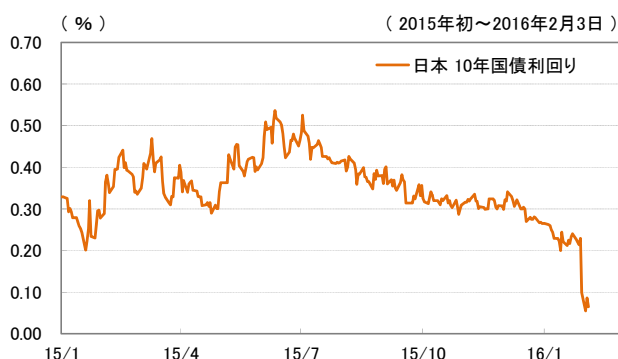
【投資環境】

1月28日～29日に開催された金融政策決定会合において、日銀は新たに「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入しました。現段階においてマイナス金利の適用自体は、金融機関が保有する日銀当座預金の一部に限られることとなっていますが、マイナス金利の導入は国内債券市場にとって大きなサプライズであったことから、政策変更の発表後は全ての年限で急激な金利低下が起きました。2月3日時点では、残存9年程度の国債まで利回りがマイナスとなっているほか、10年国債の利回りは過去最低を大きく更新して0.06%近辺まで低下しています。

（ご参考）イールドカーブおよび10年国債利回りの推移



※イールドカーブとは、債券の償還期間（残存年数）の異なる利回りを線で結びグラフ化した利回り曲線のことです。



（出所）ブルームバーグより大和投資信託作成

【今後の環境見通し】

国内の経済環境につきましては、明確な景気のけん引役が存在しない状況が続いている上に、中国の経済成長鈍化など海外経済の不透明感がリスク要因となっており、景気回復のスピードは今後も緩慢な状況が続くものと想定しています。また、物価動向につきましては、昨年までのエネルギー価格の下落の影響が一巡してことから、消費者物価指数の前年比上昇率はプラス圏での推移が続く見込みです。

ただ、足元では原油価格や資源価格の弱含みが続いているほか、春闘などにおける賃上げの勢いも鈍化しつつあるため、物価上昇率が日銀の目標である前年比プラス2%の水準に達するには相当に時間を要するものと考えています。こうした経済環境の下で、日銀がこれまで通り巨額の国債買い入れを継続するとともに、政府は税収増などに伴って2016年4月以降に国債の発行額を削減することとなっており、日本国債の需給は逼迫した状況が続く見込みです。

【今後の環境見通し(続き)】

日銀によるマイナス金利導入の国内債券市場への影響につきましては、現時点では全くの未知数といえます。今回導入した「階層構造方式」のマイナス金利につきましては、スイスやスウェーデン、デンマークでの採用実績がありますが、いずれの国も日本と比べて経済規模も債券市場の規模も小さいため、これらの国の先事例を直接的に参考にするのは難しいと考えております。そもそも、日銀は今回の政策変更により、従来の「量的・質的金融緩和」と「マイナス金利」を両立させることを目指していますが、これには根本的な問題点が残っているといえます。前者が目標とするマネタリーベースの年間約80兆円の積み上げは、金融機関が保有する日銀当座預金の増加によって支えられており、日銀当座預金の一部にマイナス金利が課されると、金融機関の日銀当座預金残高が増加しなくなることも考えられます。

当面はマイナス金利が課される金額が小さいため、金融機関の収益に与える影響も小さく、「量的・質的金融緩和」と「マイナス金利」の両立は可能ですが、マイナス金利が課される金額は時間の経過とともに大きくなることから、長期的には両立が難しくなると考えられます。金融機関にとっては日銀当座預金という安定的な運用先が失われると、日銀が実施する長期国債や国庫短期証券の買い入れに応札する意欲が低下するため、「量的・質的金融緩和」が円滑に遂行できない可能性が高まります。このように、マイナス金利の導入は不確定要素が大きいと、当面の国内債券市場は非常に値動きの荒い展開となることも想定され、2013年4月に初めて「量的・質的金融緩和」を導入した時のような長期金利の乱高下には注意が必要と考えます。

【今後の運用方針】

このような投資環境の下で、当ファンドの組入ファンドのうち、主に国債に投資する一部のファンドの運用方針におきましては、マイナス金利となる年限の新規購入を控え、デュレーションを長期化するなどしています。また、社債などクレジット物に投資できるファンドにつきましては、相対的にクレジット・スプレッドが大きい短期債など、短中期債のウェートを高めるとの運用方針を上げるものもあります。

当ファンドにおきましては、行き過ぎた金利低下の反動による急上昇の可能性を考慮しつつ、さらなる金利低下に対する対応やクレジット戦略におけるキャリー収益の確保といった、各組入ファンドの今後の運用方針を基に大和ファンド・コンサルティングが助言を行い、戦略の分散を図ることで、安定的な収益の獲得を目指します。

以上

【ダイワファンドラップ専用投資信託】 ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 各ファンドの目的は、次のとおりです。

ファンド名	ファンドの目的
FW日本株式セレクト	わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。
FW日本債券セレクト	わが国の債券に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。
FW外国株式セレクト	海外の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。
FW外国株式EM+	
FW外国債券セレクト	海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。
FW外国債券EM+	
FW J-REITセレクト	わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。
FW外国REITセレクト	海外のリート（不動産投資信託）に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざします。
FWコモディティセレクト	コモディティ（商品先物取引等）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。
FWヘッジFセレクト	絶対収益 ^(注) の獲得により、信託財産の成長をめざします。 (注)「絶対収益」とは必ず収益を得るという意味ではなく、市場等の動きに左右されない（相対的でない）収益、という意味です。

(※) 上記10本のファンドを総称して「ダイワファンドラップ専用投資信託」といいます。

ファンドの特色

- 「ダイワファンドラップ専用投資信託」は、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
 - 「ダイワファンドラップ専用投資信託」の購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。
- 「ダイワファンドラップ専用投資信託」を構成する各ファンドは、投資対象が異なり、投資信託証券への投資を通じて実質的な運用を行ないます。
FW日本債券セレクトは、複数の投資信託証券^(注)への投資を通じて、わが国の債券に投資します。
(注) 以下、「指定投資信託証券」といいます。
- 指定投資信託証券の選定、組入比率の決定は、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、これを行ないます。

【ダイワファンドラップ専用投資信託】 ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. FW 日本債券セレクトは、わが国の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

◆ 下記は、平成 27 年 9 月 9 日現在の投資信託証券（指定投資信託証券等）の一覧であり、今後、名称変更となる場合、繰上償還等により投資信託証券が除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合があります。

● FW 日本債券セレクト

投資信託証券	運用会社	主要投資対象	ベンチマーク
東京海上日本債ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)	東京海上アセットマネジメント 株式会社	わが国の債券	NOMURA-BPI (総合)
マニユライフ日本債券アクティブ・ ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)	マニユライフ・インベストメンツ・ ジャパン株式会社		NOMURA-BPI (総合)
みずほ信 クレジットアクティブ・ ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	シンプレクス・アセット・マネジメント 株式会社		—
ダイワ・ダイナミック日本債券 ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	大和証券投資信託委託株式会社		—
明治安田日本債券アクティブ・ ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	明治安田アセットマネジメント 株式会社		NOMURA-BPI (総合)
損保ジャパン日本興亜RMBS ファンド (適格機関投資家専用)	損保ジャパン日本興亜アセット マネジメント株式会社	RMBSおよびMBS	NOMURA-BPI・ MBSインデックス
国内債券スイッチング戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家私募)	新光投信株式会社	わが国の国債	—

◆ ベンチマークについて

・ NOMURA-BPI とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。また、NOMURA-BPI・MBS インデックスは、野村證券が公表する国内で発行された公募 MBS の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI および NOMURA-BPI・MBS インデックスは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

● 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

【ダイワファンドラップ専用投資信託】 ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用											
	料率等	費用の内容									
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—									
信託財産留保額	ありません。	—									
投資者が信託財産で間接的に負担する費用											
	料率等	費用の内容									
運用管理費用 (信託報酬)	<p style="color: red;">年率 0.4752% (税抜 0.44%) 以内</p> <p>運用管理費用（年率）は、下表〈A〉時点の新発 10 年固定利付国債利回りに応じて、下表〈B〉の期間において、純資産総額に対して以下の率とします。 新発 10 年固定利付国債利回りが</p> <p>イ. 2%未満の場合 …………… 年率 0.2376% (税抜 0.22%) ロ. 2%以上の場合 …………… 年率 0.4752% (税抜 0.44%)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>〈A〉</th> <th>〈B〉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>前計算期末*</td> <td>毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）まで</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）</td> <td>毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）の翌日から毎計算期間末まで</td> </tr> </tbody> </table>		〈A〉	〈B〉	①	前計算期末*	毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）まで	②	毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）	毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）の翌日から毎計算期間末まで	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
			〈A〉	〈B〉							
		①	前計算期末*	毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）まで							
②	毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）	毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）の翌日から毎計算期間末まで									
<p>※平成 27 年 9 月 9 日から平成 27 年 12 月 15 日までの期間の信託報酬率については平成 27 年 9 月 8 日。</p>											
投資対象とする投資信託証券	<p>年率 0.3024%* (税抜 0.28%*) ~ 年率 0.432% (税抜 0.40%)</p> <p>*投資対象ファンドにおける運用管理費用の上限を示しております。国債利回り水準等により変動する投資対象ファンドの運用管理費用は、これを下回ることがあります。</p>	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。									
実質的に負担する運用管理費用の概算値 (平成 27 年 8 月時点)	<p>新発 10 年固定利付国債利回りが</p> <p>1%未満の場合 年率 0.521 ± 0.09%程度 (税込)</p> <p>1%以上 2%未満の場合 年率 0.528 ± 0.10%程度 (税込)</p> <p>(実際の組入状況等により変動します。)</p>										
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。									

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会